

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <https://www.kvocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,214,417	6.1	60,576	△44.1	104,100	△29.3	79,419	△14.7	63,278	△36.7
2018年3月期第3四半期	1,145,016	-	108,322	-	147,262	-	93,088	-	99,974	-

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	219.17	219.00
2018年3月期第3四半期	253.16	253.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,020,821	2,392,694	2,297,620	76.1
2018年3月期	3,128,813	2,413,299	2,325,791	74.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	60.00	-	60.00	120.00
2019年3月期	-	60.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	1.5	76,000	△16.2	120,000	△7.7	90,000	13.7	248.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、2018年3月期の連結業績をIFRSに組み替えて算出しています。

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2019年3月期第3四半期(累計)の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注)【添付資料】13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	377,618,580株	2018年3月期	377,618,580株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	15,864,095株	2018年3月期	9,910,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	362,369,908株	2018年3月期3Q	367,710,007株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. IFRSの適用について

当社は、当連結会計年度よりIFRSを適用しています。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結経営成績及び連結財政状態についてIFRSに組み替えて表示しています。

2. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (13) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (14) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (15) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (16) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (17) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (18) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (19) 売掛債権の信用リスク
- (20) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (21) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (23) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

3. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

4. 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【添付資料】

○ 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(要約四半期連結損益計算書)	10
(要約四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）より従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。また、前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）及び前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の経営成績及び財政状態についてIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績>

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ694億1百万円（6.1%）増加の1兆2,144億17百万円となり、第3四半期連結累計期間としては2期連続で過去最高を更新しました。前連結会計年度より積極的に実施しているM&Aの貢献もあり、「電子デバイス」や「産業・自動車用部品」、「ドキュメントソリューション」の売上が増加しました。

利益は、増収効果や各部門での原価低減効果はあったものの、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等523億13百万円を計上したことに加え、有機材料事業において、有形固定資産及びのれんに係る減損損失161億84百万円を計上したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

これにより、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ477億46百万円（44.1%）減少の605億76百万円、税引前利益は同431億62百万円（29.3%）減少の1,041億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同136億69百万円（14.7%）減少の794億19百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ1円（0.9%）円高の111円、対ユーロは変動なく129円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ約30億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,145,016	100.0	1,214,417	100.0	69,401	6.1
営業利益	108,322	9.5	60,576	5.0	△47,746	△44.1
税引前利益	147,262	12.9	104,100	8.6	△43,162	△29.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	93,088	8.1	79,419	6.5	△13,669	△14.7
米ドル平均為替レート (円)	112	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	129	—	129	—	—	—
設備投資額	59,054	5.2	85,109	7.0	26,055	44.1
減価償却費	49,271	4.3	38,019	3.1	△11,252	△22.8
研究開発費	42,350	3.7	52,516	4.3	10,166	24.0

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,054億56百万円と比較し、329億38百万円(16.0%)増加の2,383億94百万円となりました。機械工具の売上が前連結会計年度に実施したM&Aにより増加したことに加え、産業機械向けファインセラミック部品や車載用カメラモジュールの売上が堅調に推移しました。

事業利益は増収及び原価低減により、前第3四半期連結累計期間の232億23百万円に比べ79億90百万円(34.4%)増加の312億13百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の11.3%から当第3四半期連結累計期間は13.1%へ上昇しました。

② 半導体関連部品

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の1,962億26百万円と比較し、27億19百万円(1.4%)減少の1,935億7百万円となりました。主にスマートフォン及び光通信用セラミックパッケージの減収によるものです。

事業利益はセラミックパッケージの減収の影響に加え、有機材料事業において減損損失161億84百万円を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間の261億91百万円に比べ213億55百万円(81.5%)減少の48億36百万円となりました。これにより事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の13.3%から当第3四半期連結累計期間は2.5%へ低下しました。

③ 電子デバイス

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,234億51百万円と比較し、546億40百万円(24.5%)増加の2,780億91百万円となりました。前連結会計年度に米国子会社AVX Corporation(以下「AVX」)が実施したM&Aによる貢献に加え、産業機器向けプリンティングデバイスの需要が堅調に推移しました。

事業利益は増収及びAVXの収益性向上により、前第3四半期連結累計期間の358億35百万円に比べ170億85百万円(47.7%)増加の529億20百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の16.0%から当第3四半期連結累計期間は19.0%へ上昇しました。

④ コミュニケーション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の1,813億21百万円と比較し、6億89百万円(0.4%)減少の1,806億32百万円となりました。情報通信サービス事業はエンジニアリング事業を中心に増収となったものの、通信機器事業は市場投入モデルを見直したことにより、携帯端末の販売台数が減少し、減収となりました。

一方、事業利益は、通信機器事業の収益性が改善したことを主因に、前第3四半期連結累計期間の18億22百万円に比べ38億55百万円(211.6%)増加の56億77百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の1.0%から当第3四半期連結累計期間は3.1%へ上昇しました。

⑤ ドキュメントソリューション

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間の2,669億2百万円と比較し、69億33百万円(2.6%)増加の2,738億35百万円となりました。主に複合機の販売台数が国内外で増加したことに加え、M&Aによる貢献もありました。

事業利益は増収及び原価低減により、前第3四半期連結累計期間の290億88百万円に比べ9億93百万円(3.4%)増加の300億81百万円となり、事業利益率は、前第3四半期連結累計期間の10.9%と同水準の11.0%となりました。

⑥ 生活・環境

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソーラーエネルギー事業の売上減により前第3四半期連結累計期間の797億47百万円と比較し、212億35百万円(26.6%)減少の585億12百万円となりました。

事業損失は、前第3四半期連結累計期間の25億97百万円に比べ612億97百万円拡大し、638億94百万円となりました。減収及び同事業においてポリシリコン原材料に関する長期購入契約の和解費用等523億13百万円を計上したことによるものです。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	205,456	18.0	238,394	19.6	32,938	16.0
半導体関連部品	196,226	17.1	193,507	16.0	△2,719	△1.4
電子デバイス	223,451	19.5	278,091	22.9	54,640	24.5
部品事業計	625,133	54.6	709,992	58.5	84,859	13.6
コミュニケーション	181,321	15.8	180,632	14.9	△689	△0.4
ドキュメントソリューション	266,902	23.3	273,835	22.5	6,933	2.6
生活・環境	79,747	7.0	58,512	4.8	△21,235	△26.6
機器・システム事業計	527,970	46.1	512,979	42.2	△14,991	△2.8
その他	14,068	1.2	13,355	1.1	△713	△5.1
調整及び消去	△22,155	△1.9	△21,909	△1.8	246	—
売上高	1,145,016	100.0	1,214,417	100.0	69,401	6.1

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	23,223	11.3	31,213	13.1	7,990	34.4
半導体関連部品	26,191	13.3	4,836	2.5	△21,355	△81.5
電子デバイス	35,835	16.0	52,920	19.0	17,085	47.7
部品事業計	85,249	13.6	88,969	12.5	3,720	4.4
コミュニケーション	1,822	1.0	5,677	3.1	3,855	211.6
ドキュメントソリューション	29,088	10.9	30,081	11.0	993	3.4
生活・環境	△2,597	—	△63,894	—	△61,297	—
機器・システム事業計	28,313	5.4	△28,136	—	△56,449	—
その他	922	6.6	1,564	11.7	642	69.6
事業利益計	114,484	10.0	62,397	5.1	△52,087	△45.5
本社部門損益及び 持分法による投資損益	34,050	—	42,971	—	8,921	26.2
調整及び消去	△1,272	—	△1,268	—	4	—
税引前利益	147,262	12.9	104,100	8.6	△43,162	△29.3

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、当期首残高の4,249億38百万円に比べ86億88百万円減少し、4,162億50百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の1,127億43百万円に比べ458億8百万円増加し、1,585億51百万円となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間に増加した棚卸資産が当第3四半期連結累計期間に減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の953億25百万円に比べ107億19百万円減少し、846億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入による支出が増加した一方で、事業取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の508億22百万円に比べ355億56百万円増加し、863億78百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,743	158,551	45,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,325	△84,606	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,822	△86,378	△35,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,893	3,745	△3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,511	△8,688	17,823
現金及び現金同等物の期首残高	376,195	424,938	48,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,684	416,250	66,566

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の実績及び当第4四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）の見通しを踏まえ、下表のとおり、2019年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

部品事業については、スマートフォン市場での生産調整や産業機械市場における設備投資抑制等の影響により、同市場向け部品の需要は当第4四半期連結会計期間に鈍化するものと予想しています。また、機器・システム事業においても、「ドキュメントソリューション」及び「生活・環境」に含まれるソーラーエネルギー事業の当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び当第4四半期連結会計期間における販売が前回予想を下回る見通しであることから、当連結会計年度の売上高を下方修正いたします。このような状況を踏まえ、各部門においては原価低減を進め、収益性の維持に努めるものの、有機材料事業において当第3四半期連結会計期間に減損損失を計上したことから、利益についても前回予想を下回る見通しです。なお、事業セグメント別の予想についても、次頁のとおり変更しています。

これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2. 将来の見通しに関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2018年11月28日公表)		今 回 (2019年2月1日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	1,600,000	100.0	1.5
営業利益	90,699	5.8	99,000	6.0	76,000	4.8	△16.2
税引前利益	129,992	8.2	135,000	8.2	120,000	7.5	△7.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	79,137	5.0	95,500	5.8	90,000	5.6	13.7
米ドル平均為替レート (円)	111	—	105	—	110	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	130	—	130	—	128	—	—
設備投資額	86,519	5.5	110,000	6.7	110,000	6.9	27.1
減価償却費	69,703	4.4	65,000	3.9	55,000	3.4	△21.1
研究開発費	58,273	3.7	70,000	4.2	70,000	4.4	20.1

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2018年11月28日公表)		今 回 (2019年2月1日公表)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	287,620	18.2	320,000	19.4	313,000	19.6	8.8
半導体関連部品	257,237	16.3	250,000	15.1	240,000	15.0	△6.7
電子デバイス	305,145	19.4	376,000	22.8	364,000	22.7	19.3
部品事業計	850,002	53.9	946,000	57.3	917,000	57.3	7.9
コミュニケーション	255,535	16.2	245,000	14.9	250,000	15.6	△2.2
ドキュメントソリューション	371,058	23.5	385,000	23.3	375,000	23.5	1.1
生活・環境	112,212	7.1	84,000	5.1	69,000	4.3	△38.5
機器・システム事業計	738,805	46.8	714,000	43.3	694,000	43.4	△6.1
その他	18,827	1.2	17,000	1.0	17,000	1.1	△9.7
調整及び消去	△30,595	△1.9	△27,000	△1.6	△28,000	△1.8	—
売上高	1,577,039	100.0	1,650,000	100.0	1,600,000	100.0	1.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

	2018年3月期 実績		2019年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (2018年11月28日公表)		今 回 (2019年2月1日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	31,400	10.9	39,000	12.2	38,000	12.1	21.0
半導体関連部品	31,049	12.1	27,000	10.8	6,000	2.5	△80.7
電子デバイス	46,632	15.3	62,500	16.6	65,000	17.9	39.4
部品事業計	109,081	12.8	128,500	13.6	109,000	11.9	△0.1
コミュニケーション	4,440	1.7	5,200	2.1	8,000	3.2	80.2
ドキュメントソリューション	40,851	11.0	41,500	10.8	38,000	10.1	△7.0
生活・環境	△55,492	—	△72,000	—	△72,000	—	—
機器・システム事業計	△10,201	—	△25,300	—	△26,000	—	—
その他	1,393	7.4	0	0.0	1,000	5.9	△28.2
事業利益計	100,273	6.4	103,200	6.3	84,000	5.3	△16.2
本社部門損益等	29,719	—	31,800	—	36,000	—	21.1
税引前利益	129,992	8.2	135,000	8.2	120,000	7.5	△7.7

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産							
現金及び現金同等物	376,195		424,938		416,250		△8,688
短期投資	297,371		196,802		179,139		△17,663
営業債権及び その他の債権	337,371		382,659		368,289		△14,370
その他の金融資産	7,778		12,996		11,546		△1,450
棚卸資産	331,155		364,875		345,589		△19,286
その他の流動資産	79,755		83,629		32,335		△51,294
流動資産合計	1,429,625	46.3	1,465,899	46.9	1,353,148	44.8	△112,751
非流動資産							
負債性証券及び 資本性証券	1,146,608		1,071,990		1,043,072		△28,918
持分法で会計処理 されている投資	5,863		3,874		4,328		454
その他の金融資産	13,429		15,681		16,853		1,172
有形固定資産	254,341		288,898		323,386		34,488
のれん	110,470		144,268		143,384		△884
無形資産	61,235		80,186		79,476		△710
繰延税金資産	56,614		41,370		40,056		△1,314
その他の非流動資産	6,452		16,647		17,118		471
非流動資産合計	1,655,012	53.7	1,662,914	53.1	1,667,673	55.2	4,759
資産合計	3,084,637	100.0	3,128,813	100.0	3,020,821	100.0	△107,992

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)		前連結会計年度 (2018年3月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債及び資本の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流動負債							
営業債務及び その他の債務	190,292		216,685		186,768		△29,917
その他の金融負債	8,735		5,039		5,753		714
未払法人所得税等	15,707		19,436		14,769		△4,667
未払費用	108,367		114,049		102,797		△11,252
引当金	14,225		32,302		11,196		△21,106
その他の流動負債	27,492		31,876		43,907		12,031
流動負債合計	364,818	11.8	419,387	13.4	365,190	12.1	△54,197
非流動負債							
長期金融負債	5,292		7,370		8,136		766
退職給付に係る負債	28,794		29,112		27,848		△1,264
繰延税金負債	255,281		220,950		202,376		△18,574
引当金	6,488		19,914		8,244		△11,670
その他の非流動負債	12,286		18,781		16,333		△2,448
非流動負債合計	308,141	10.0	296,127	9.5	262,937	8.7	△33,190
負債合計	672,959	21.8	715,514	22.9	628,127	20.8	△87,387
(資本の部)							
資本金	115,703		115,703		115,703		—
資本剰余金	165,172		165,079		165,130		51
利益剰余金	1,532,866		1,577,641		1,616,265		38,624
その他の資本の 構成要素	545,452		499,710		472,878		△26,832
自己株式	△32,309		△32,342		△72,356		△40,014
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,326,884	75.4	2,325,791	74.3	2,297,620	76.1	△28,171
非支配持分	84,794	2.8	87,508	2.8	95,074	3.1	7,566
資本合計	2,411,678	78.2	2,413,299	77.1	2,392,694	79.2	△20,605
負債及び資本合計	3,084,637	100.0	3,128,813	100.0	3,020,821	100.0	△107,992

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,145,016	100.0	1,214,417	100.0	69,401	6.1
売上原価	829,230	72.4	863,417	71.1	34,187	4.1
売上総利益	315,786	27.6	351,000	28.9	35,214	11.2
販売費及び一般管理費	207,464	18.1	290,424	23.9	82,960	40.0
営業利益	108,322	9.5	60,576	5.0	△47,746	△44.1
金融収益	38,589	3.4	41,576	3.4	2,987	7.7
金融費用	508	0.1	996	0.1	488	96.1
為替換算差損益	111	0.0	619	0.1	508	457.7
持分法による投資損益	△249	△0.0	555	0.0	804	—
その他—純額	997	0.1	1,770	0.2	773	77.5
税引前利益	147,262	12.9	104,100	8.6	△43,162	△29.3
法人所得税費用	52,810	4.7	15,799	1.3	△37,011	△70.1
四半期利益	94,452	8.2	88,301	7.3	△6,151	△6.5
四半期利益の帰属：						
親会社の所有者	93,088	8.1	79,419	6.5	△13,669	△14.7
非支配持分	1,364	0.1	8,882	0.8	7,518	551.2
四半期利益	94,452	8.2	88,301	7.3	△6,151	△6.5
1株当たり情報						
親会社の所有者に帰属する 四半期利益：						
— 基本的	253円16銭		219円17銭			
— 希薄化後	253円16銭		219円00銭			

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期利益	百万円 94,452	百万円 88,301	百万円 △6,151
その他の包括利益—税効果控除後 (純損益に振り替えられることのない項目)			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	△29,691	△29,691
確定給付制度の再測定	—	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△29,691	△29,691
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
未実現有価証券評価損益	△15,555	—	15,555
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△106	17	123
在外営業活動体の換算差額	21,111	4,595	△16,516
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	72	56	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,522	4,668	△854
その他の包括利益計	5,522	△25,023	△30,545
四半期包括利益	99,974	63,278	△36,696
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	96,240	53,306	△42,934
非支配持分	3,734	9,972	6,238
四半期包括利益	99,974	63,278	△36,696

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日現在残高	115,703	165,172	1,532,866	545,452	△32,309	2,326,884	84,794	2,411,678
四半期利益			93,088			93,088	1,364	94,452
その他の包括利益				3,152		3,152	2,370	5,522
四半期包括利益計	—	—	93,088	3,152	—	96,240	3,734	99,974
配当金			△44,125			△44,125	△2,648	△46,773
自己株式の取得					△30	△30		△30
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		△220		17		△203	492	289
2017年12月31日現在残高	115,703	164,952	1,581,829	548,621	△32,339	2,378,766	86,372	2,465,138

当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用前)	115,703	165,079	1,577,641	499,710	△32,342	2,325,791	87,508	2,413,299
新会計基準適用による 累積的影響額			2,973	△729		2,244		2,244
2018年4月1日現在残高 (新会計基準適用後)	115,703	165,079	1,580,614	498,981	△32,342	2,328,035	87,508	2,415,543
四半期利益			79,419			79,419	8,882	88,301
その他の包括利益				△26,113		△26,113	1,090	△25,023
四半期包括利益計	—	—	79,419	△26,113	—	53,306	9,972	63,278
配当金			△43,768			△43,768	△2,967	△46,735
自己株式の取得					△40,015	△40,015		△40,015
自己株式の処分		0			1	1		1
非支配持分との取引等		51		10		61	561	622
2018年12月31日現在残高	115,703	165,130	1,616,265	472,878	△72,356	2,297,620	95,074	2,392,694

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

当社は、前連結会計年度からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表、2016年4月改訂、以下「IFRS第15号」）を遡及的に適用しています。本基準の適用に伴う当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローへの影響は、(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項「初度適用」に記載しています。

当社は、当連結会計年度からIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」）を適用しています。なお、当社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）に規定されるIFRS第9号の遡及適用の免除規定を適用しているため、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、従前の会計基準である米国会計基準を適用しています。

当社は、米国会計基準において原価法により評価していた非上場株式について、当連結会計年度の期首において測定方法を変更しています。当連結会計年度の期首において測定方法を変更した金融商品の分類は以下のとおりです。これらの金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「負債性証券及び資本性証券」に含まれています。

(百万円)

米国会計基準に基づく分類	
原価法による投資	19,536

(百万円)

IFRS第9号に基づく分類	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	22,747

また、IFRS第9号においては、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択肢が認められています。当社はこの選択肢を採用し、資本性金融商品に該当する上場株式及び非上場株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。これにより従前の米国会計基準で利益剰余金に計上した金額を、当連結会計年度の期首において、その他の資本の構成要素に振り替えています。

以上のとおりIFRS第9号を適用した結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が2,973百万円増加し、その他の資本の構成要素が729百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について、前連結会計年度まで主として定率法を適用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しています。

当社は、国内外の製造拠点において生産性の倍増を目的とした設備投資を実施しており、革新的な技術導入により生産工程の徹底した合理化や自動化を推進していることから、今後の設備の稼働状況は更に平準化が進み、その経済的便益の消費も安定的に推移することが見込まれます。

従って、定額法への変更は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映するものであると判断しています。

なお、減価償却方法の変更は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の規定により、会計上の見積りの変更に該当することから、その影響を2018年4月1日より将来にわたり認識しています。これにより、従来定の定率法を適用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は減少し、税引前利益が15,133百万円増加しました。

(初度適用)

当社は、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年4月1日です。

① IFRS第1号に基づく初度適用

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、一部については遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの金額については、米国会計基準に基づくIFRS移行日現在の帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日現在で減損テストを行っています。

在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

みなし原価

初度適用企業は、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

IFRS第9号の遡及適用の免除

初度適用企業が2019年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつ、IFRS第9号を適用した場合には、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報は修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日及び比較期間の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目については、従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

② 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(a) IFRS移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	376,195	—	—	376,195		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	84,703	212,668	—	297,371		短期投資
その他短期投資	212,668	△212,668	—	—		
受取手形	28,370	309,001	—	337,371		営業債権及びその他の債権
売掛金	291,485	△291,485	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,593	5,593	—	—	F	
	—	7,778	—	7,778		その他の金融資産
たな卸資産	331,155	—	—	331,155		棚卸資産
その他流動資産	119,714	△33,952	△6,007	79,755		その他の流動資産
流動資産合計	1,438,697	△3,065	△6,007	1,429,625		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,130,756	15,852	—	1,146,608		負債性証券及び資本性証券
	—	5,863	—	5,863	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	22,246	△8,817	—	13,429		その他の金融資産
土地	59,963	206,641	△12,263	254,341	B	有形固定資産
建物	351,431	△351,431	—	—		
機械器具	841,973	△841,973	—	—		
建設仮勘定	14,097	△14,097	—	—		
減価償却累計額	△1,000,860	1,000,860	—	—		
営業権	110,470	—	—	110,470		のれん
無形固定資産	61,235	—	—	61,235		無形資産
	—	46,482	10,132	56,614	D, F	繰延税金資産
その他資産	80,462	△75,349	1,339	6,452		その他の非流動資産
固定資産合計	1,671,773	△15,969	△792	1,655,012		非流動資産合計
資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	191	△191	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	8,235	△8,235	—	—		
支払手形及び買掛金	129,460	60,832	—	190,292		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	60,881	△60,881	—	—		
	—	8,735	—	8,735		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	62,868	△62,868	—	—		
未払法人税等	15,707	—	—	15,707		未払法人所得税等
未払費用	51,062	53,850	3,455	108,367	E	未払費用
	—	14,225	—	14,225	F	引当金
その他流動負債	36,257	△8,765	—	27,492	F	その他の流動負債
流動負債合計	364,661	△3,298	3,455	364,818		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	16,409	△11,117	—	5,292		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	31,720	—	△2,926	28,794	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	258,859	△3,481	△97	255,281	D	繰延税金負債
	—	6,488	—	6,488	F	引当金
その他固定負債	19,912	△7,626	—	12,286		その他の非流動負債
固定負債合計	326,900	△15,736	△3,023	308,141		非流動負債合計
負債合計	691,561	△19,034	432	672,959		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,230	—	△58	165,172		資本剰余金
利益剰余金	1,638,116	—	△105,250	1,532,866	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	447,479	—	97,973	545,452	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,309	—	—	△32,309		自己株式
株主資本合計	2,334,219	—	△7,335	2,326,884		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	84,690	—	104	84,794		非支配持分
純資産合計	2,418,909	—	△7,231	2,411,678		資本合計
負債及び純資産合計	3,110,470	△19,034	△6,799	3,084,637		負債及び資本合計

(b) 前第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	349,684	—	—	349,684		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	55,530	234,898	—	290,428		短期投資
その他短期投資	234,898	△234,898	—	—		
受取手形	24,141	326,719	—	350,860		営業債権及びその他の債権
売掛金	308,250	△308,250	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,477	5,477	—	—	F	
	—	6,403	—	6,403		その他の金融資産
たな卸資産	407,988	—	—	407,988		棚卸資産
その他流動資産	127,846	△34,924	△7,485	85,437		その他の流動資産
流動資産合計	1,502,860	△4,575	△7,485	1,490,800		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,094,703	20,616	—	1,115,319		負債性証券及び資本性証券
	—	5,301	—	5,301	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	26,492	△10,786	—	15,706		その他の金融資産
土地	60,962	233,468	△12,202	282,228	B	有形固定資産
建物	363,324	△363,324	—	—		
機械器具	890,882	△890,882	—	—		
建設仮勘定	22,592	△22,592	—	—		
減価償却累計額	△1,043,330	1,043,330	—	—		
営業権	142,114	—	—	142,114		のれん
無形固定資産	68,577	—	—	68,577		無形資産
	—	34,950	9,739	44,689	D, F	繰延税金資産
その他資産	72,407	△66,371	△450	5,586		その他の非流動資産
固定資産合計	1,698,723	△16,290	△2,913	1,679,520		非流動資産合計
資産合計	3,201,583	△20,865	△10,398	3,170,320		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	155	△155	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	8,916	△8,916	—	—		
支払手形及び買掛金	159,353	63,908	—	223,261		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	63,937	△63,937	—	—		
	—	10,632	—	10,632		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	55,691	△55,691	—	—		
未払法人税等	15,679	—	△1,947	13,732		未払法人所得税等
未払費用	53,363	45,904	420	99,687	E	未払費用
	—	14,709	—	14,709	F	引当金
その他流動負債	49,903	△10,541	—	39,362	F	その他の流動負債
流動負債合計	406,997	△4,087	△1,527	401,383		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	18,046	△13,053	—	4,993		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	32,165	—	△1,889	30,276	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	245,089	△2,291	△39	242,759	D	繰延税金負債
	—	6,747	—	6,747	F	引当金
その他固定負債	27,205	△8,181	—	19,024		その他の非流動負債
固定負債合計	322,505	△16,778	△1,928	303,799		非流動負債合計
負債合計	729,502	△20,865	△3,455	705,182		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,000	—	△48	164,952		資本剰余金
利益剰余金	1,684,258	—	△102,429	1,581,829	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	453,381	—	95,240	548,621	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,339	—	—	△32,339		自己株式
株主資本合計	2,386,003	—	△7,237	2,378,766		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	86,078	—	294	86,372		非支配持分
純資産合計	2,472,081	—	△6,943	2,465,138		資本合計
負債及び純資産合計	3,201,583	△20,865	△10,398	3,170,320		負債及び資本合計

(c) 前連結会計年度(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	424,938	—	—	424,938		現金及び現金同等物
一年以内償還予定負債証券	38,023	158,779	—	196,802		短期投資
その他短期投資	158,779	△158,779	—	—		
受取手形	26,072	356,587	—	382,659		営業債権及びその他の債権
売掛金	331,570	△331,570	—	—		
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,490	5,490	—	—	F	
	—	12,996	—	12,996		その他の金融資産
たな卸資産	364,875	—	—	364,875		棚卸資産
その他流動資産	137,849	△47,383	△6,837	83,629		その他の流動資産
流動資産合計	1,476,616	△3,880	△6,837	1,465,899		流動資産合計
固定資産						非流動資産
負債証券及び持分証券	1,050,537	21,453	—	1,071,990		負債性証券及び資本性証券
	—	3,874	—	3,874	F	持分法で会計処理 されている投資
その他長期投資	25,858	△10,177	—	15,681		その他の金融資産
土地	62,141	238,783	△12,026	288,898	B	有形固定資産
建物	363,714	△363,714	—	—		
機械器具	880,918	△880,918	—	—		
建設仮勘定	23,996	△23,996	—	—		
減価償却累計額	△1,029,845	1,029,845	—	—		
営業権	144,268	—	—	144,268		のれん
無形固定資産	80,186	—	—	80,186		無形資産
	—	32,071	9,299	41,370	D, F	繰延税金資産
その他資産	78,688	△65,040	2,999	16,647		その他の非流動資産
固定資産合計	1,680,461	△17,819	272	1,662,914		非流動資産合計
資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		資産合計

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債の部						負債及び資本の部
流動負債						負債の部
短期債務	145	△145	—	—		流動負債
一年以内返済予定長期債務	9,293	△9,293	—	—		
支払手形及び買掛金	149,734	66,951	—	216,685		営業債務及びその他の債務
設備支払手形及び未払金	66,970	△66,970	—	—		
	—	5,039	—	5,039		その他の金融負債
未払賃金及び賞与	68,664	△68,664	—	—		
未払法人税等	19,436	—	—	19,436		未払法人所得税等
未払費用	50,727	59,867	3,455	114,049	E	未払費用
	—	32,302	—	32,302	F	引当金
その他流動負債	55,017	△23,141	—	31,876	F	その他の流動負債
流動負債合計	419,986	△4,054	3,455	419,387		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	20,237	△12,867	—	7,370		長期金融負債
未払退職給付及び年金費用	28,723	—	389	29,112	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	223,530	△3,378	798	220,950	D	繰延税金負債
	—	19,914	—	19,914	F	引当金
その他固定負債	40,095	△21,314	—	18,781		その他の非流動負債
固定負債合計	312,585	△17,645	1,187	296,127		非流動負債合計
負債合計	732,571	△21,699	4,642	715,514		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	115,703	—	—	115,703		資本金
資本剰余金	165,125	—	△46	165,079		資本剰余金
利益剰余金	1,675,780	—	△98,139	1,577,641	A, B, C D, E	利益剰余金
累積その他の包括利益	411,980	—	87,730	499,710	A, C, D	その他の資本の構成要素
自己株式	△32,342	—	—	△32,342		自己株式
株主資本合計	2,336,246	—	△10,455	2,325,791		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	88,260	—	△752	87,508		非支配持分
純資産合計	2,424,506	—	△11,207	2,413,299		資本合計
負債及び純資産合計	3,157,077	△21,699	△6,565	3,128,813		負債及び資本合計

(d)前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	1,145,016	—	—	1,145,016		売上高
売上原価	829,709	—	△479	829,230	C, E	売上原価
売上総利益	315,307	—	479	315,786		売上総利益
販売費及び一般管理費	206,323	—	1,141	207,464	C, E	販売費及び一般管理費
営業利益	108,984	—	△662	108,322		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	38,625	△36	—	38,589		金融収益
支払利息	983	△475	—	508		金融費用
為替換算差損益	111	—	—	111		為替換算差損益
有価証券売却損益	400	△400	—	—		
	—	△249	—	△249	G	持分法による投資損益
その他—純額	△2,273	210	3,060	997		その他—純額
税引前四半期純利益	144,864	—	2,398	147,262		税引前利益
法人税等	53,256	—	△446	52,810		法人所得税費用
四半期純利益	91,608	—	2,844	94,452		四半期利益
当社株主に帰属する 四半期純利益	90,267	—	2,821	93,088		四半期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	1,341	—	23	1,364		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
四半期純利益	91,608	—	2,844	94,452		四半期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	△1,967	—	1,967	—	C	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△15,547	—	△8	△15,555		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	△52	△54	—	△106		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	25,645	△18	△4,516	21,111	A	在外営業活動体の換算差額
	—	72	—	72		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	8,079	—	△2,557	5,522		その他の包括利益計
四半期包括利益	99,687	—	287	99,974		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	96,143	—	97	96,240		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	3,544	—	190	3,734		非支配持分

(e) 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
純売上高	1,577,039	—	—	1,577,039		売上高
売上原価	1,200,911	—	3,300	1,204,211	C, E	売上原価
売上総利益	376,128	—	△3,300	372,828		売上総利益
販売費及び一般管理費	280,553	—	1,576	282,129	C, E	販売費及び一般管理費
営業利益	95,575	—	△4,876	90,699		営業利益
その他収益・費用						
受取利息・配当金	40,498	985	—	41,483		金融収益
支払利息	1,395	165	—	1,560		金融費用
為替換算差損益	△827	—	—	△827		為替換算差損益
有価証券売却損益	1,629	△1,629	—	—		
	—	△1,564	—	△1,564	G	持分法による投資損益
その他—純額	△3,614	2,373	3,002	1,761		その他—純額
税引前当期純利益	131,866	—	△1,874	129,992		税引前利益
法人税等	46,881	—	885	47,766		法人所得税費用
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	81,789	—	△2,652	79,137		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	3,196	—	△107	3,089		非支配持分

(百万円)

米国会計基準 表示科目	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
当期純利益	84,985	—	△2,759	82,226		当期利益
その他の包括利益 —税効果控除後						その他の包括利益 —税効果控除後
年金調整額	6,428	—	2,924	9,352	C	確定給付制度の再測定
未実現有価証券評価損益	△40,087	—	△51	△40,138		未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	27	△82	—	△55		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動
為替換算調整勘定	△2,703	125	△4,092	△6,670	A	在外営業活動体の換算差額
	—	△43	—	△43		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益計	△36,335	—	△1,219	△37,554		その他の包括利益計
当期包括利益	48,650	—	△3,978	44,672		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	46,252	—	△3,121	43,131		当期包括利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	2,398	—	△857	1,541		非支配持分

資本、損益、並びに包括利益に対する調整に関する注記

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

B. みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することが認められています。当社は、一部の有形固定資産について当該免除規定を適用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として認識しています。累積その他の包括利益に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に損益として認識しています。また、数理計算上の差異は税効果控除後の金額でその他の資本の構成要素として認識し、その他の資本の構成要素から損益を通さず即時に利益剰余金に振り替えています。

D. 法人所得税

米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更及び回収可能性の変更に伴う事後変動は、すべて損益として認識しています。IFRSでは、その他の資本の構成要素に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、その他の包括利益として認識しています。

また、米国会計基準では、関係会社間取引の消去において生じる一時差異について、前払税金として売手の税金費用を繰り延べています。IFRSでは、当該一時差異については回収可能性を考慮した上で、買手の会社の税率により繰延税金資産を認識しています。

E. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しています。IFRSでは、当該賦課金について、債務発生事象が生じた時点で認識しています。

F. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRS第15号の表示規定に準拠し、「貸倒引当金及び返品損失引当金」に含まれていた返金負債を、「その他の流動負債」に振り替えています。

IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）の規定に準拠し、主に「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金資産」並びに「引当金」を別掲しています。

G. 連結損益計算書の表示組替

IAS第1号の規定に準拠し、「持分法による投資損益」を別掲しています。

これらの認識・測定の違いが、IFRS移行日、前第3四半期連結会計期間、並びに前連結会計年度の利益剰余金へ与える影響額は、次のとおりです。

(百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日現在)	前第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
在外営業活動体の換算差額	△16,360	△14,036	△14,124
みなし原価	△7,648	△7,618	△7,618
退職後給付	△31,723	△34,417	△25,547
法人所得税	△46,247	△45,183	△47,685
賦課金	△2,370	△286	△2,398
その他	△902	△889	△767
計	△105,250	△102,429	△98,139